

第4部 財務諸表

～新たな公会計制度による～

財務諸表と呼ばれる、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書です。

平成19年度版からは「総務省方式改訂モデル」により作成しています。

はじめに

現在の公会計(官庁会計)制度は、厳格な現金ベースの管理を行うことができる簡便な方法を採用しています。しかしこの方法は、資産やコスト等の情報が把握しにくいなどの弱点が指摘されています。多摩市ではこの弱点を補うべく、市の財政状況を企業会計的手法も取り入れて分かりやすく市民の皆さんにお知らせするために、平成12年度に決算統計数値を基礎データとした「総務省方式」のバランスシートを公表しました。前回(平成18年度決算)までは、その総務省方式により作成していましたが、新たな基準である「総務省方式改定モデル」の詳細が平成19年10月に示されたため、今回から改定モデルで作成しています。

総務省方式改定モデルとは

平成18年度から始まった新地方公会計制度研究会によって示された二つの基準のうちの一つです。以前の総務省方式は、従来からの公会計決算である現金ベースの決算(決算統計)を基に、簡便な組み替えによって作る方式でした。また、研究会で示されたもう一つの基準である「基準モデル」は、企業会計を基に地方公共団体の特殊性を加味して考案された、厳密な方式です。「総務省方式改定モデル」は、これら二つの中間的な方式で、総務省方式よりも厳密ですが、基準モデルよりも簡便に作れます。

変更点のポイントとしては、売却可能資産や回収不能見込額などの新規項目ができたように、資産の評価が強化されています。また、改定モデルは、従来の決算情報の積上げによる簡便な資産計上を認めており、多摩市でもその方法で計上していますが、最終的には個別の資産情報を整備し、正確な資産計上することを求めています。このように、資産の正確な把握は、新方式の重要な課題となっています。

他には、見た目にも大きく変わった部分として、貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書の3表の他に、新たに純資産変動計算書ができました。これにより、純資産の変動要因が、行政コストとそれ以外の部分に切り分けられ、より細部まで分かるようになりました。

これ以外にも細部で多くの変更点があり、厳密化が進められるとともに、考え方も企業会計と違った方向で整理されています。

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	23,619,444
①生活インフラ・国土保全	206,769,871	(2) 長期未払金	
②教育	110,952,210	①物件の購入等	8,185,679
③福祉	8,937,571	③その他	141,488
④環境衛生	8,866,060	長期未払金計	8,327,167
⑤産業振興	516,506	(3) 退職手当引当金	9,701,933
⑥消防	1,071,054	固定負債合計	41,648,544
⑦総務	20,387,334		
有形固定資産合計	357,500,606	2 流動負債	
(2) 売却可能資産	282,519	(1) 翌年度償還予定地方債	3,043,718
公共資産合計	357,783,125	(3) 未払金	809,276
		(5) 賞与引当金	503,362
2 投資等		流動負債合計	4,356,356
(1) 投資及び出資金		負債合計	46,004,900
①投資及び出資金	482,764		
投資及び出資金計	482,764	[純資産の部]	
(2) 貸付金	1,503,000	1 公共資産等整備国県補助金等	37,430,808
(3) 基金等		2 公共資産等整備一般財源等	125,089,950
①その他特定目的基金	7,935,646	3 その他一般財源等	△ 9,439,934
②土地開発基金	615,290	4 資産評価差額	177,793,435
③退職手当組合積立金	6,530,924	純資産合計	330,874,259
基金等計	15,081,860		
(4) 長期延滞債権	710,468		
(5) 回収不能見込額	△ 1,834,348		
投資等合計	15,943,744		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,722,237		
②減債基金	201,845		
③歳計現金	1,007,283		
現金預金計	2,931,365		
(2) 未収金			
①地方税	302,976		
②その他	45,246		
③回収不能見込額	△ 127,297		
未収金計	220,925		
流動資産合計	3,152,290		
資産合計	376,879,159	負債・純資産合計	376,879,159

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	323,522 千円
②債務保証又は損失補償	3,612 千円
③その他	6,017,306 千円

※2 本市は地方交付税不交付団体のため、地方債の償還時に交付税の補填措置は見込まれません。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	42,781,228 千円
[内訳] 普通会計地方債残高	26,912,564 千円
債務負担行為支出予定額	7,899,866 千円
公営事業地方債負担見込額	897,922 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,793,660 千円
退職手当負担見込額	3,276,854 千円
第三セクター等債務負担見込額	362 千円
基金等将来負担軽減資産	50,402,626 千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,871,316 千円
地方債償還額等充当歳入見込額	15,745,629 千円
地方債償還額等充当交付税見込額	24,785,681 千円
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 7,621,398 千円

※4 有形固定資産のうち、土地は253,478,739千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,006,699千円です。

貸借対照表ポイント解説

(単位：千円)

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
①生活インフラ・国土保全	206,769,871
②教育	110,952,210
③福祉	8,937,571
④環境衛生	8,866,060
⑤産業振興	516,506
⑥消防	1,071,054
⑦総務	20,387,334
有形固定資産合計	357,783,125
(2) 売却可能資産	
公共資産合計	357,783,125
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
①投資及び出資金	482,717
投資及び出資金計	482,717
(2) 貸付金	1,503,000
(3) 基金等	
①その他特定目的基金	7,935,617
②土地開発基金	615,290
③退職手当組合積立金	6,530,924
基金等計	15,081,831
(4) 長期延滞債権	
(5) 回収不能見込額	15,943,744
投資等合計	15,943,744
3 流動資産	
(1) 現金預金	
①財政調整基金	1,722,237
②減債基金	201,845
③歳計現金	1,007,117
現金預金計	2,931,199
(2) 未収金	
①地方税	302,976
②その他	45,246
③回収不能見込額	△ 127,297
未収金計	220,925
流動資産合計	3,152,290
資 産 合 計	376,879,159
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	
(2) 長期未払金	8,185,679
①物件の購入等	8,185,679
③その他	141,488
長期未払金計	8,327,167
(3) 退職手当引当金	41,648,544
固定負債合計	41,648,544
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	3,043,718
(3) 未払金	900,276
(5) 賞与引当金	1,000,000
流動負債合計	4,943,994
負 債 合 計	46,004,900
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国庫補助金等	
2 公共資産等整備一般財源等	
3 その他一般財源等	
4 資産評価差額	
純 資 産 合 計	376,879,159
負 債 ・ 純 資 産 合 計	376,879,159

資産の購入に係る債務負担行為(分割払い等将来支払うことを契約しているもの)を計上しています。他の債務負担行為は欄外注記しています。

全職員が退職した場合に必要な額を計上しています。

翌年度期末手当(いわゆるボーナス)支払い予定額を、月別に費用按分したもののうちの、決算年度中の負担相当額です。

公共資産等の整備に関するもの以外の純資産です。官公庁では公共資産等が容易に売却できない(資金の拘束性が高い)ことから、比較的自由にできる(資金の拘束性が低い)資産のみに絞った純資産額と分けて計上しています。本項の対象となる資産は、流動資産と退職手当積立のみのため、マイナスになる団体が殆どであると考えられます。

時価評価した資産の、取得価額と評価額の差額です。数値が大きくなっているのは、多くの無償取得財産があるためです。

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	323,522千円
②債務保証又は損失補償	3,612千円
③その他	6,017,306千円

※2 本市は地方交付税不交付団体のため、地方債の償還時に交付税の補填措置は見込まれません。

※3 普通会計の将来負担に関する情報

(貸借対照表に計上したものを含む)

普通会計の将来負担額	42,781,228千円
[内訳] 普通会計地方債残高	26,912,564千円
債務負担行為支出予定額	7,899,866千円
公営事業地方債負担見込額	897,922千円
一部事務組合等地方債負担見込額	3,793,660千円
退職手当負担見込額	3,276,854千円
第三セクター等債務負担見込額	362千円
基金等将来負担軽減資産	50,402,626千円
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	9,871,316千円
地方債償還額等充当歳入見込額	15,745,629千円
地方債償還額等充当交付税見込額	24,785,681千円
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 7,621,398千円

※4 有形固定資産のうち、土地は253,478,739千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は78,006,699千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成19年4月1日
至 平成20年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1	(1)人件費	8,868,935	21.0%	593,235	2,450,138	2,061,350	460,940	110,161	19,633	2,845,259	328,219		
	(2)退職手当引当金繰入等	728,575	1.7%	61,129	194,388	185,239	43,721	9,089		226,393	8,616		
	(3)賞与引当金繰入額	503,362	1.2%	41,925	137,683	126,789	26,961	6,435		157,163	6,406		
	小計	10,100,872	24.0%	696,289	2,782,209	2,373,378	531,622	125,685	19,633	3,228,815	343,241		0
2	(1)物件費	8,291,360	19.7%	811,941	2,222,770	1,058,709	1,955,434	103,209	63,840	2,054,441	21,016		
	(2)維持補修費	272,364	0.6%	122,973	95,510	11,699	5,067	641	4,966	31,508	0		
	(3)減価償却費	4,060,178	9.6%	970,518	1,671,639	298,444	374,965	36,193	42,615	664,100	1,704		
	小計	12,623,902	29.9%	1,905,432	3,989,919	1,368,852	2,335,466	140,043	111,421	2,750,049	22,720	0	0
3	(1)社会保障給付	8,489,413	20.1%		176,832	8,312,240	341						
	(2)補助金等	6,262,435	14.8%	42,749	459,880	2,136,966	1,432,057	162,702	1,755,305	264,855	7,921		
	(3)他会計等への支出額	4,023,279	9.5%	354,600		3,668,679							
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	17,400	0.0%			17,400							
	小計	18,792,527	44.6%	397,349	636,712	14,135,285	1,432,398	162,702	1,755,305	264,855	7,921		0
4	(1)支払利息	654,773	1.6%								654,773		
	(2)回収不能見込計上額	0	0.0%										
	(3)その他行政コスト	0	0.0%										
	小計	654,773	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	654,773	0	
経常行政コスト a	42,172,074		2,999,070	7,408,840	17,877,515	4,299,486	428,430	1,886,359	6,243,719	373,882	654,773	0	0
(構成比率)			7.1%	17.6%	42.4%	10.2%	1.0%	4.5%	14.8%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額
1 使用料・手数料 b	873,711		34,078	198,305	59,890	337,467	20,852		68,754		4,150		150,215
2 分担金・負担金・寄附金 c	413,966		9,451	200	395,438	3,725			3,735				1,417
経常収益合計 (b+c) d	1,136,045		43,529	198,505	455,328	341,192	20,852	0	72,489	0	4,150		151,632
d/a	2.69%		1.5%	2.7%	2.5%	7.9%	4.9%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	41,036,029		2,955,541	7,210,335	17,422,187	3,958,294	407,578	1,886,359	6,171,230	373,882	650,623		0
													△ 151,632

行政コスト計算書ポイント解説

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	8,868,935				1,350	460,940	110,161	19,633	2,845,259	328,219			
(2)退職手当引当金繰入等	728,575				239	43,721	9,089		226,393	8,616			
(3)賞与引当金繰入額	503,362				789	26,961	6,435		157,163	6,406			
小計	10,100,872				3,378	531,622	125,685	19,633	3,228,815	343,241			0
2 (1)物件費	8,291,360				1,709	1,955,434	103,209	63,840	2,054,441	21,016			
(2)維持補修費	272,364				699	5,067	641	4,966	31,508	0			
(3)減価償却費	4,060,178	9.6%	970,518	1,671,639	298,444	374,965	36,193	42,615	664,100	1,704			
小計	12,623,902	29.9%	1,905,432	3,989,919	1,368,852	2,335,466	140,043	111,421	2,750,049	22,720	0		0
3 (1)社会保障給付	8,489,413	20.1%		176,832	8,312,240	341							
(2)補助金等	6,262,435	14.8%	42,749	459,880	2,136,966	1,432,057	162,702	1,755,305	264,855	7,921			
(3)他会計等への支出額	4,023,279	9.5%	354,600		3,668,679								
(4)他団体への公共資産整備補助金等	17,400	0.0%			17,400								
小計	18,792,527	44.6%	397,349	636,712	14,135,285	1,432,398	162,702	1,755,305	264,855	7,921			0
4 (1)支払利息	654,773										654,773		
(2)回収不能見込計上額	0												
(3)その他行政コスト	0												
小計	654,773	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	654,773		
経常行政コスト a	42,172,074			408,840	17,877,515	4,299,486	428,430	1,886,359	6,243,719	373,882	654,773		
(構成比率)				17.6%	42.4%	10.2%	1.0%	4.5%	14.8%	0.9%	1.6%	0.0%	0.0%
【経常収益】													
1 使用料・手数料 b	873,711			198,305	59,890	337,467	20,852		68,754		4,150		一般財源振替額 150,215
2 分担金・負担金・寄附金 c	413,966		9,451	200	395,438	3,725			3,735				1,417
経常収益合計 (b+c) d	1,136,045		43,529	198,505	455,328	341,192	20,852	0	72,489	0	4,150		0
d/a	2.69%		1.5%	2.7%	2.5%	7.9%	4.9%	0.0%	1.2%	0.0%	0.6%		0.0%
(差引)純経常行政コスト a-d	41,036,029		2,955,541	7,210,335	17,422,187	3,958,294	407,578	1,886,359	6,171,230	373,882	650,623		0
													△ 151,632

発生主義会計のポイントとなる項目です。従来の公会計による決算では計上されない、現金が動かない経費を、コストとしてとらえています。1年以上かかって消化される固定資産にかかる経費や、将来予測される退職金・賞与の負担見込や不能欠損リスクについて、1年間分のコスト相当額を計上します。逆に、従来の現金主義による決算では計上される、資産の取得費などは、コストとしてとらえないので、行政コスト計算書には計上されません。

1年間で新規に発生した回収不能見込額を計上します。本年は改定モデル作成初年度であり、前年データが無いため、新規発生は無いものと仮定して作っていますが、作成2年目となる翌年度からは計上されます。

経常収益となっていますが、全ての経常的収入を計上していません。ここでの経常収益は受益者負担収入のみです。その他の税等の収入は、純資産変動計算書に計上されます。

経常収益に分類される項目のうち、充当先(使用目的)の無い一般財源相当額については、行政コスト計算書からは控除して、純資産変動計算書に計上しています。

純資産変動計算書

自 平成19年4月1日

至 平成20年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	329,142,427	37,576,495	123,549,128	△ 9,750,142	177,766,946
純経常行政コスト	△ 41,036,029			△ 41,036,029	
一般財源					
地方税	29,709,403			29,709,403	
地方交付税	89,813			89,813	
その他行政コスト充当財源	3,730,135			3,730,135	
補助金等受入	9,562,719	984,065		8,578,654	
臨時損益					
投資損失	△ 350,698			△ 350,698	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,558,551	△ 2,558,551	
貸付金・出資金等への財源投入			275,511	△ 275,511	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 943,575	943,575	
減価償却による財源増		△ 1,129,752	△ 2,930,426	4,060,178	
地方債償還に伴う財源振替			2,580,761	△ 2,580,761	
無償受贈資産受入	26,489				26,489
期末純資産残高	330,874,259	37,430,808	125,089,950	△ 9,439,934	177,793,435

純資産変動計算書ポイント解説

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	328,990,795	37,576,495	123,549,128	△ 9,901,774	177,766,946
純経常行政コスト	△ 41,036,029			△ 41,036,029	
一般財源					
地方税	29,709,403			29,709,403	
地方交付税	89,813			89,813	
その他行政コスト充当財源	3,881,767				
補助金等受入	9,562,719				
臨時損益					
投資損失	△ 350,698			△ 350,698	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			2,558,551		
貸付金・出資金等への財源投入			275,511		
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 943,575		
減価償却による財源増		1,129,752	△ 2,930,426		
地方債償還に伴う財源振替			2,580,761		
無償受贈資産受入	26,489				26,489
期末純資産残高	330,874,259	37,430,808	125,089,950	△ 9,439,934	177,793,435

経常的な収支項目である「純経常行政コスト」「一般財源」「補助金等受入」の合計が2,207,673千円のプラスとなっているので、経常的収支が黒字であったことが分かります。

貸借対照表上の投資及び出資金について、実質価格が著しく低下したものを損失処理する項目です。定例的な時価評価による評価替えの場合は資産評価差額に計上しますが、著しく価値の低下した投資及び出資金については、資産評価差額に計上せず、このように損失を確定してしまいます。

純資産合計額は動かないが、内訳が動く取引について、ここで振り替えをしています。

期首残高から1,883,464千円増加しているため、黒字決算です。

期首残高から461,840千円増加しています。従って、資産蓄積に関するものを除いた決算でも、黒字だったことがわかります。

資金収支計算書

〔 自 平成19年4月 1日
至 平成20年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,531,909
物件費	8,291,360
社会保障給付	8,489,413
補助金等	6,262,435
支払利息	654,773
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,718,888
その他支出	272,364
支出合計	37,221,142
地方税	28,901,180
地方交付税	89,813
国県補助金等	8,136,405
使用料・手数料	847,722
分担金・負担金・寄附金	406,271
諸収入	326,312
地方債発行額	0
基金取崩額	738,227
その他収入	3,163,716
収入合計	42,609,646
経常的収支額	5,388,504

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,229,417
公共資産整備補助金等支出	17,400
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支出合計	4,246,817
国県補助金等	996,572
地方債発行額	621,200
基金取崩額	201,497
その他収入	1,941
収入合計	1,821,210
公共資産整備収支額	△ 2,425,607

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	272,511
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	304,391
地方債償還額	3,194,942
支出合計	3,774,844
国県補助金等	429,742
貸付金回収額	3,012
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,545
その他収入	61,197
収入合計	526,496
投資・財務的収支額	△ 3,248,348

当年度歳計現金増減額	△ 285,451
期首歳計現金残高	1,292,734
期末歳計現金残高	1,007,283

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,957,352 千円
地方債発行額	△ 621,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 735,000 千円
支出総額	△ 45,242,803 千円
地方債元利償還額	3,849,715 千円
財政調整基金等積立額	8,217 千円
基礎的財政収支	<u>2,216,281 千円</u>

資金収支計算書ポイント解説

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	9,531,909
物件費	8,291,360
社会保障給付	8,489,413
補助金等	6,262,435
支払利息	654,773
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	3,718,888
その他支出	272,364
支 出 合 計	37,221,142
地方税	28,901,160
地方交付税	89,813
国県補助金等	8,136,405
使用料・手数料	847,722
分担金・負担金・寄附金	406,271
諸収入	326,312
地方債発行額	0
基金取崩額	738,227
その他収入	3,163,716
収 入 合 計	42,609,646
経常的収支額	5,388,504

いわゆる赤字債を計上する項目です。現在の財政支出を将来に負担させていることを示す直接的な項目であるため、できるだけ少なくすることが基本です。19年度は多摩市では発行しませんでした。

主なものは地方消費税交付金等の、国や都から交付される税です。

資産整備や債務償還にかかったもの以外の現金収支です。収入については、資産整備や債務償還に使われたもの以外のほとんどがここに計上されるため、通常はプラスになります。

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,229,417
公共資産整備補助金等支出	17,400
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
支 出 合 計	4,246,817
国県補助金等	996,572
地方債発行額	621,200
基金取崩額	201,497
その他収入	1,941
収 入 合 計	1,821,210
公共資産整備収支額	△2,425,607

いわゆる建設債を計上する項目です。公共施設は将来世代も利用するため、将来世代にも一定の負担をしてもらうという考えから、赤字債とは別の扱いがされています。しかし借金である以上、将来の財政を圧迫するものであることによりはなれないため、できるだけ圧縮することが求められます。

公共資産整備にかかった現金収支のみを計上するため、かならずマイナスとなります。企業会計の投資キャッシュフローと似ていますが、資産売却を計上しないなど、異なる考え方となっています。

3 投資・財務的収支の部	
投資及び引出資金	0
貸付金	3,000
基金積立額	272,511
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	304,391
地方債償還額	3,194,942
支 出 合 計	3,774,844
国県補助金等	429,742
貸付金回収額	3,012
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	32,545
その他収入	61,197
収 入 合 計	526,496
投資・財務的収支額	△3,248,348

貸借対象表上の投資等にかかった現金収支、地方債の償還にかかる支出、公共資産の売却収入などの集計です。主なものが支出項目のため、基本的にマイナスとなります。企業会計の財務キャッシュフローと名称が似ていますが、資金調達は項目別に計上しているなど、性質は全く異なります。

当年度歳計現金増減額	△ 285,451
期首歳計現金残高	1,292,734
期末歳計現金残高	1,007,283

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成19年度における一時借入金の借入限度額は1,500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	44,957,352 千円
地方債発行額	△ 621,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 735,000 千円
支出総額	△ 45,242,803 千円
地方債元利償還額	3,849,715 千円
財政調整基金等積立額	8,217 千円
基礎的財政収支	9616,281 千円

歳計現金の増減額から、地方債の発行・元利払い、財政調整基金等(自由に使える基金)の使用・積立を控除したものを基礎的財政収支といいます。本項がゼロのとき、利払い分だけ将来負担が増えている状態となります。19年度は利払い額を超える黒字となっているので、将来負担は減りました。

1 財務諸表の解説

財務諸表とは、企業が一定の基準により作成する、一連の決算資料のことを言います。本決算資料も、企業会計に近い形で複式簿記により作成しておりますので、企業会計に準じて財務諸表と呼称しています。

企業会計の財務諸表では、基本となる4表として、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「株主資本等変動計算書」が作成されます。総務省方式改定モデルである本財務諸表でも基本となる表は4つで、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」です。

なお、本財務諸表は市の基本となる会計である「普通会計」だけの決算です。国民健康保険や下水道などの特別会計や外郭団体などを含まれていません。

(1) 貸借対照表とは

貸借対照表は、市が所有している資産や負債がどのくらいあり、そのバランスはどうなっているのかを示したもので、バランスシートとも呼ばれています。

市の通常の決算では、現金部門では現金の流れだけ、財産部門では財産だけ、地方債部門では地方債だけを計算するなど、ストックの各項目が個別ばらばらに計算されています。バランスシートでは、資産と負債の対比をしながら、一体の表として表示しています。

(2) 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、貸借対照表に表れる投資活動(施設を建てる、借り入れを行うなど)以外のさまざまな行政サービスを提供するのに、どのくらいコスト(費用)がかかり、どのくらい受益者負担があったかを示しています。企業会計でいう「損益計算書」に似た部分が多いですが、「損益」を計算しないところが決定的に違います。

市の通常の決算では、現金の収支だけが計算されています。しかし現金の動きだけでは、複数年にわたって使用する建物などの購入費を単年度の費用としてのみしか表示することができません。行政コスト計算書では、現金の動きが生じない減価償却費などのコストを計上することにより、純粹に期間中にかかったコストを表示しています。

(3) 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表上の純資産(資産と負債の差額)が変動した要因を表示します。一見企業会計の「株主資本等変動計算書」に当たるもののように見えるかもしれませんが、市では企業が行うような利益処分はしないため、中身は全く異なるものとなっています。行政コスト計算書が純資産の増減までは計算しない分、それを補う機能があるため、むしろ「損益計算書」に近い性質を持った表となっています。

純資産の増減は、企業会計での純損益に当たり、市が黒字経営だったのか、赤字経営だったのかを示します。本表で表示される項目は、収入と資産に関することが主なので、費用面については行政コスト計算書を見る必要があります。よって行政コスト計算書と純資産変動計算書を一体に見ることで、企業会計の「損益計算書」と同等の情報が得られます。

（４）資金収支計算書とは

資金収支計算書は、貸借対照表上の歳計現金（自治体を持つ最も流動性の高い資産…主に普通預金）が変動した要因を示しています。企業会計での「キャッシュフロー計算書」に当たります。

これは現金主義的な財務状態を示す資料で、従来の公会計制度と非常に近い考え方により作成されるものです。よって市でも過去から、「歳入歳出決算書」によりそれに近いものは作成しています。歳入歳出決算書では、「総務費」「教育費」など目的別の分類で、何にお金を使ったのかを主眼に表示されていますが、資金収支計算書では、「経常的収支額」「公共資産整備収支額」「投資・財務的収支額」の3分類で集計されており、より財務状態を把握するのに適した形になっています。最も流動性が高い資産である現金の流れが健全であるかが分かるため、企業会計でも基本2表（貸借対照表・損益計算書）の次に重視される資料です。

2 会計基準の変更について

今回から総務省方式改定モデルという基準で作成しています。本項では基準が変更になったことにより、新たに分かるようになったことや、見方の違いなどについて解説します。

（１）貸借対照表

貸借対照表では、新規の項目が複数できていますが、主なものとして「売却可能資産」と「回収不能見込額」について解説します。

売却可能資産については、現状で未利用で活用目的が無い土地を時価評価して計上しています。約3億円を計上していますが、資産の有効活用のためにも、積極的に方針を検討し、必要ないと判断したものは積極的に売却をしていく必要があります。

回収不能見込額については、投資等と流動資産の中の2ヶ所にあります。分けてあるのは、それぞれの項目に対応する部分の回収不能額を計上するためです。投資等の△18億円については、15億円が多摩モノレールへの貸付金です。多摩モノレールについては、債務超過（資産より債務が多い）団体であるため回収不能見込額として計上しましたが、経営は徐々に改善しており、必ずしも回収不能になるとは限りませ

ん。しかし現状としては返済能力があるとは言にくい状態です。15億円以外については、全て税等の未収金・長期延滞債権に対するもので、過去の徴収実績から一定割合を回収不能見込額として計上しています。回収不能見込額は全部で20億円あり、ある程度生じてしまうのは仕方のないことですが、徴収の努力をして、できるだけ少なくしていく必要があります。

（2）行政コスト計算書・純資産変動計算書

新規に純資産変動計算書ができたことによって、既存の行政コスト計算書の意味も大きく変わりました。収益側を一部しか計上しなくなったことなどから、企業会計の損益計算書のような純資産の変動までは計算されなくなりました。このように費用と収入を全て網羅するものでなくなり、名称のとおりコストの計算に特化されています。

行政コスト計算書の経常収益の項目については、施設の使用料など受益者負担しているものだけを計上するようになりました。割合で2.69%と小さいですが、受益者負担をする必要はない社会保障費等の全コストに対する割合なので、小さくなるのは仕方のないことです。受益者負担については、その団体が受益者負担すべき施設をどれだけ持っているかによっても大小が変わるので、他市との比較の際も注意が必要です。

行政コスト計算書がコストの計算に特化した替わりに、純資産の変動については純資産変動計算書で分かるようになっていきます。改定モデルでは純資産を4種類に分けており、それぞれの内訳毎に分かるようになっていきます。また、今までは分からなかった投資損失や無償資産受入額が分かるようになっていきます。

今期の投資損失については、初めて投資等を評価しているため、4億円と大きく発生しています。これのほとんどは多摩モノレールへの出資金の評価損3億円です。多摩モノレールは債務超過のため貸付金も回収不能計上しましたが、出資金でも評価損を計上しています。

以上のように表が増えたことにより分かることが増えていきます。しかし企業会計とはまったく違う考え方になったため、企業会計を知っている方には、逆に分かりにくくなっているかもしれません。

（3）資金収支計算書

総務省方式では「行政活動」「投資活動」「財務活動」と、企業会計に近い3つの分類で表示していました。しかし、改定モデルでは「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」と、性質別の分類で表示されるようになり、全く違う考え方になりました。

新方式では、貸借対照表の各項目（公共資産・投資等）に対応する資金収支を把握するためにはより情報量が増えました。しかし、従来の「財務活動」という資金のやりくりに関する分類がなくなってしまったため、資金収支状況が健全であるかどうか

が分かりにくくなりました。この変更点は影響が大きく、企業会計を知っている方には誤解を招くかもしれません。

資金収支状況が健全であるかが表の中では分かりにくくなった代わりに、欄外に「基礎的財政収支（プライマリーバランス）」を表示するようになりました。これはまさに資金収支状況が健全であるかどうかを表す指標であり、健全性を見たい場合はこちらを見ればよくなっています。

3 財務諸表の分析

（1）貸借対照表の分析

平成19年度末の貸借対照表は、負債460億円に対して資産が約8.2倍の3,769億円となりました。多摩市は全国的にも特に資産が多い団体であり、公園や道路の数や広さなどに特徴が出ています。また、負債も少ない団体であり、平成18年度の決算において、人口1人あたりの地方債現在高の少なさが、類似35団体中で5位でした。

負債が少ないことは財政が健全であると誇れる部分です。ただ、資産が多いことは一般には良いことですが、市の場合はそればかりではありません。もし企業であれば資産は利益を出すために利用するので収益を生み出しますが、市は資産を市民の利益となるよう活用するため必ずしも収益は生み出さず、逆に資産の管理費が市の財政を圧迫するという一面があります。また、市の資産は市民生活と密接に関わっているものが多いのため、売却が難しい（換金性に乏しい）という特徴もあります。

（2）行政コスト計算書・純資産変動計算書の分析

純資産変動計算書を見ると、通常収入である一般財源と補助金等の合計が432.4億円で、対する純経常行政コストが410.3億円となっています。以上により経常的な収支が22.1億円の黒字だったことが分かります。また臨時的な収入である無償受贈資産受入が0.2億円、費用である投資損失が3.5億円となっています。無償受贈資産は殆どが国から引き継いだ資産を計上したもので、投資損失は会計基準の変更により多摩都市モノレールへの出資金等を時価評価したために生じた損失です。これらの合計として平成19年度中に純資産が18.8億円増加しており、黒字であったことが分かります。

また公共資産等に係るものを除いた純資産である「その他一般財源等」を見ても、4.6億円増えていることが分かります。

公共資産等の増加による純資産の増加については、貸借対照表の解説でも述べているとおり、今後の経費が増えることにも繋がるため、必ずしも財政状況に良い影響があるとは言い切れません。しかしその他一般財源が増加したことについては、負債の

圧縮等による純資産の増加であり、間違いなく財政状況が健全化していると言えるポイントです。

(3) 資金収支計算書の分析

経常的収支が54億円の黒字、公共資産整備収支額が24億円の赤字、投資・財務的収支額が32億円の赤字で、トータルで3億円の赤字となりました。

赤字という悪いイメージがありますが、資金収支計算書においては必ずしも悪いものではありません。本表で赤字になるということは、それだけ現金を使ったということなので、何に使ったのかを見ることが重要になります。

最も赤字が大きくなったのは、投資・財務的収支額でした。内訳を見ると地方債償還額が32億円なので、殆どがこれによることが分かります。対する地方債発行額は6億円（公共資産整備収支欄）ですので、差である26億円の地方債が1年間で減ったことが分かります。ただし、市の貯金であるところの基金について、経常的収支で8（7.4）億円、公共資産整備で2億円取崩しており、対する基金への積立額が3億円なので、差である7億円の基金が減ってしまっています。

公共資産整備収支も赤字となっています。しかしこれは公共資産形成に使った現金を計上する項目ですので、必ず赤字になります。

以上のように現金収支が赤字ではあったものの、その主な使途が債務の圧縮であったので、健全な資金収支状況であったと考えられます。

資金収支が健全であったかどうかを総合的に判断するには、欄外注記されている、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が便利です。この数値がゼロになるときが、利払い分だけ将来負担が増加している状態です。支払利息は7億円で、基礎的財政収支が22億円の黒字なので、将来負担が大きく減少する健全な資金収支であったことが分かります。

(4) 歳入決算額対資産比率

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}} = \frac{376,879,159 \text{ 千円}}{46,250,086 \text{ 千円}} = 8.15 \text{ 年} \dots \text{歳入決算額対資産比率(年)}$$

資産合計は地方公共団体の社会資本形成の総額を表すことから、歳入合計によって除すことにより、社会資本が何年分の歳入に相当するのかを見ることができます。この比率については年数が多いほど既に社会資本整備ができていると考えられますが、反面、維持管理費が多く発生し財政的な負担を強いるものと考えられます。

この指標について、(財)社会生産性本部が全国比較をしています。平成17年度の調査によると、多摩市の歳入決算額対資産比率7.37年は、**全国市区462団体中で1位**となっています。多摩市のバランスシートは、一部無償取得した財産の評価

額を資産に加えているため、そのような処理をしていない団体よりも数値が大きくなるという要素はあるものの、多摩市の資産がいかに多いかを示す結果となっています。

(5) 住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書

$$\begin{array}{l} \text{(例)} \quad \frac{\text{有形固定資産合計}}{\text{人}} \quad \text{口} = \text{住民一人当たりの社会資本形成 (円)} \\ \\ \frac{\text{負債合計}}{\text{人}} \quad \text{口} = \text{住民一人当たりの負債合計 (円)} \end{array}$$

住民一人当たりの貸借対照表 (平成20年3月31日現在)

勘定科目	残高 (百万円)	住民一人当 たり残高(円)	勘定科目	残高 (百万円)	住民一人当 たり残高(円)
[資産の部]	376,879	2,600,117	[負債の部]	46,005	317,391
1. 公共資産	357,783	2,468,372	1. 固定負債	41,649	287,336
(1) 有形固定資産	357,501	2,466,423	(1) 地方債	23,620	162,952
(2) 売却可能資産	282	1,949	(2) 長期未払金	8,327	57,450
2. 投資等	15,944	109,997	(3) 退職手当引当金	9,702	66,934
(1) 投資及び出資金	483	3,331	2. 流動負債	4,356	30,055
(2) 貸付金	1,503	10,369	(1) 翌年度償還予定地方債	3,044	20,999
(3) 基金等	15,082	104,051	(2) 未払金	809	5,583
(4) 長期延滞債権	710	4,901	(3) 賞与引当金	503	3,473
(5) 回収不能見込額	△1,834	△12,655	[純資産の部]	330,874	2,282,726
3. 流動資産	3,152	21,748	1. 公共資産等整備国都補助金等	37,431	258,238
(1) 現金預金	2,931	20,224	2. 公共資産等整備一般財源等	125,090	863,005
(2) 未収金	221	1,524	3. その他一般財源等	△9,440	△65,127
			4. 資産評価差額	177,793	1,226,610
資産合計	376,879	2,600,117	負債・純資産合計	376,879	2,600,117

ⁱ 多摩市はニュータウン地域という特殊性があるため、旧公団等から無償取得した土地が多くあります。そのような財産をバランスシートに反映するため、無償取得した土地の一部を、簡便な方法により評価しその評価額を資産に計上しています。なお、総務省方式(平成17年度作成時点)のバランスシートでは無償取得財産の計上が難しいため、計上していない団体も多いものと思われます。

住民一人当たりの行政コスト計算書
〔 自 平成19年4月 1日 〕
〔 至 平成20年3月31日 〕

勘定科目	総額 (百万円)	住民一人当たり コスト (円)
【経常行政コスト】	42,172	290,948
人件費	8,869	61,187
退職手当引当金繰入等	729	5,027
賞与引当金繰入額	503	3,473
物件費	8,291	57,203
維持補修費	272	1,879
減価償却費	4,060	28,011
社会保障給付	8,490	58,569
補助金等	6,263	43,205
他会計等への支出額	4,023	27,757
他団体への公共資産整備補助金等	17	120
支払利息	655	4,517

勘定科目	総額 (百万円)	住民一人当たり コスト (円)
【経常収益】	1,136	7,838
使用料・手数料	874	6,028
分担金・負担金・寄附金	414	2,856
一般財源振替額	△ 152	△ 1,046
【純経常行政コスト】	41,036	283,110

※ 人口144,947人（平成20年3月31日現在住民基本台帳調べ）

住民一人当たりの貸借対照表・行政コスト計算書は、数値を人口で除すことにより、他団体と比較する際に便利な数値となります。また一人当たりの情報に変換することにより、数値がより身近に感じられるかと思えます。

（財）社会生産性本部の全国比較によると、平成17年度の人口一人当たり有形固定資産額は2,243,450円で、**全国市区462団体中で13位**となりました。このように、こちらの分析からも多摩市は資産が多いという特徴が分かります。

（6）地方債償還可能年数

35,799,605 千円（地方債残高ⁱⁱ）

= 7.7年 … 地方債償還可能年数（年）

4,650,277 千円（経常的収支額ⁱⁱⁱ（地方債発行額及び基金取崩額を除く））

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済に充てることが可能な金額（一般に言う可処分所得の考え方）の全てをもって返済したと仮定した場合の所要年数です。年数が少ないほど、地方債の残高が少なく、財政状態が健全であるといえます。

ⁱⁱ 貸借対照表上の「地方債＋長期未払金＋翌年度償還予定地方債＋未払金」により算出される額。

ⁱⁱⁱ 資金収支計算書上の「経常的収支額」。

4 総括

様々な視点で財務諸表を分析してきましたが、資産の蓄積度は高く、負債も少なく、将来負担は減少しているなどのことが分かり、現状では多摩市の財政状況は概ね健全であると言えます。しかし、税等の収入の伸びは見込めない中で、社会保障費が増大しているなど、今後も安心できるという状況ではありません。また、資産の蓄積度の高さが、維持管理費用の増大を促すことも分かりました。このように健全でありながら、健全性が損なわれるリスクも孕んでいる状況です。

今後もこの健全性を損なわないようにするためには、本財務諸表などの情報を活用しながら、市民、議員、職員など、多くの人に関心を持ってもらいたいと考えています。

おわりに

今年は総務省方式改定モデルによる作成の最初の年ということで、普通会計のみで連結を行っていないなど、最低限の部分しか作っていません。翌年度は連結ベースでも作成するなど、徐々に充実していく予定です。

新公会計制度の大きなポイントは、資産の正確な把握を求めているところです。現状の財務諸表では、公共資産や未収金は個別に管理できておらず、過去の決算からの推計で作られています。これらの資産について、今後さらに正確に計上できるようにしていく必要があります。

また財務諸表の作成基準については、新公会計制度研究会が作成したものでも2種類あり、他にも東京都が独自に作ったものなど複数あります。会計基準というものは、比較可能で誰にでも分かり易いよう、ある程度統一されるべきものです。そういった中で、現在東京都の一部の市で集まって研究会を行い、一定の統一された基準を作成しています。多摩市ではその流れに沿い、今回も翌年も総務省改定モデルで作っていく予定です。

このように新しい公会計については、全国的にもまだまだ模索段階です。周辺の動向に注意しつつ、対応していきたいと考えています。

